

質疑並びに一般質問

Plus 8面に解説を掲載しています。ごらんください。

12月定例会では6日間にわたり、市の課題や将来の展望・計画、市政運営がしっかり行われているのかなど、市長などに対して22人の議員が質問しました。ここでは、その一部をお知らせします。

※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏清風

あびるよしあき 阿比留義顯

職員定数の増員議案について

Q 議案は2,700人規模の自治体で一度に70人の増員要求だが、その規模感について市長の見解は。

A 今の定数から70名は非常に大きな規模である。行政需要がどんどん増していく中でついつい増員で対応していこうという中で肥大化する懸念があることは重々承知している。今後は慎重にその内容を見ながら効率化等を図りつつ、あるいは内部で削減できることはないかといったことを突き詰め、大きな増員がないよう努力してまいりたい。

国民健康保険財政について

Q 保険者努力支援制度^{知+}に関する現状と今後の取り組みは。

A 配点が高い分野で本市が得点できている分野は、糖尿病等の重症化予防の取り組みであり、満点を得ている。一方、配点は高いが獲得点数が低いものは、特定健診の受診率や保険料の収納率向上の取り組みである。2年度から現年分の収納対策を強化するとともに、これまで過年度分保険料の分割納付と現年分の並行納付における本料優先であったものを、全納期を通して、本料優先納付とし、収納率の向上

と保険者努力支援制度の得点向上による国からの交付金で財源の確保に努める。

皇室教育について

Q 学習指導要領では、天皇についての理解と敬愛の念を深めるようにすることとあるが、どのように指導しているのか。また、令和元年10月22日の即位礼正殿の儀に際してはどのように指導したのか。

A 日本国憲法や国民権に関する単元の中で学習することになっており、学習指導要領にのっとって適切に指導している。また即位礼正殿の儀に際しては、皇室典範特例法に基づき文部科学省から通知があり、教育委員会として各学校に祝日の意義について通知した。

海上自衛隊との災害協定について

Q 「海上自衛隊下総教育航空群との災害時における応援等に関する協定^{知+}」を締結したが、その経緯と意義は。

A これまでも基地周辺の火災には多くの活動の応援を受けているが、お互いの応援に関する明確なものがなかった。協定締結によりお互いの連携強化の明確性が図れたことにより、今後下総基地の組織力を活用することでより一層の市民の安全、安心につながるものと考えている。

柏清風

ふくもと あい 福元 愛

こどものインフルエンザへの対応

Q 市内小中学校での学級閉鎖の状況は。また、その弊害と補填については。

A 30年度は、学級閉鎖160学級、出席停止7,520人となっている。学校行事の延期・中止や授業時間減少の問題が生じるが、授業内容の工夫や家庭学習の指導により不測の事態に備えている。

Q こどもだけでなく高齢者の健康のためにも、予防接種の助成等、現状、何らかのフォローが必要と考えるがどうか。

A 経費や接種後の健康被害等の内容を検討し、他市の状況等を調査しながら、引き続き国の動向なども注視していく。



学校現場における教員の不足

Q 団塊世代の大量退職、教職員の若年化に伴う産育休暇の増加、教職希望者の激減による人手不足の実情は。

A 令和元年12月現在で教職員90名が産育休を取得し、代替講師配置率は94%、年度内、さらに17名が産休取得予定である。本年度、本市では95名の新規採用者を配置したが志願者は年々減少して

いる。

Q 学校における働き方改革のための具体的な工夫や取り組みは。

A 日本教員多忙化対策委員会と協定を結び、学校独自の取り組みを支援している。アンケートにより実態把握に努め、多忙化解消策や業務改善計画立案に活用している。放課後の対応としては、全校に音声ガイダンス機能つき電話機を設置した。サポート教員等、さまざまな人的支援は、授業展開や学習の質の向上に貢献し、教員の負担軽減にもつながっている。

Q 本市は独自で教員免許更新講習を行っている。人材掘り起こしの具体策として、例えば就職氷河期世代の免許状休眠者へのアプローチを提案するがどうか。

A 現任教職員のほか、サポート教員、教育支援員等にも門戸を開き、必修、選択必修領域を各6時間、計12時間を無料で実施し、本年度は104名が受講した。免許状休眠者への拡大は、講師確保につながると認識するが、事務的に現状難しい。

柏インター西土地区画整理事業^{知+}に伴う道路事情への懸念

Q 大型車両の周辺住宅地道路への通過交通による騒音、道路や家屋の損壊等が想定されるが、その場合の対応は。

A 区画整理後の交通の動向を注視し、現地調査や警察との協議の上、必要な安全対策の実施を検討していく。

柏清風

さくらだしんたろう 桜田慎太郎

柏北部東地区新設小学校整備と通学区域

Q 令和元年第3回定例会では、地域住民や学校、PTAからの主な意見について尋ねた。学校が小規模校化すると、集団活動の制約、人間関係の固定化、クラス同士が切磋琢磨した教育活動ができないといったことが考えられる一方、余りにも規模が大き過ぎる学校では、人間関係が希薄化したり、さまざまな行事などで一人一人が活躍する機会が減少することが考えられる。児童にとって良好な教育環境を確保する上では、学校の適正規模に十分な配慮が必要と考える。通学区域に関しても地域住民からの意見のとおり、地域コミュニティの維持、各校の学校規模のバランスにも配慮が必要と考えるが、その後の進捗状況は。

A 学校の適正規模にも十分に配慮した上での新設小学校の通学区域案の作成を進めている。児童にとって良好な教育環境を確保することが重要と考えているので、地域から要望のあった田中北小学校の移転新築とする再編案も含め、改めて関係町会、自治会並びに学校関係者との意見交換を進めていく。

田中小学校通学路の安全確保・道路整備

Q 農協付近では、船戸若柴線の横断歩道のない箇所を児童が横断している現状がある。安全な通学のために、横断歩道や信号機を整備する、あるいは注意看板を設置するなどの安全対策を講じることはできないか。

A 柏警察署及び千葉県警による現地調査が実施されたが、横断歩道の整備要件に適合しないとの見解が示された。次善の策として電柱幕や立て看板による自動車運転者への注意喚起を検討する。また、別の箇所への横断歩道整備の可能性について、引き続き警察と協議していく。

公共交通空白不便地域の早期対策・交通弱者対策・交通網の整備

Q 本市全域で公共交通空白不便地域が存在する。各地域に合った施策での交通弱者対策・交通網の整備が必要と考えるが市の見解は。

A 現在空白不便地域ごとの地域特性や需要、周辺の公共交通や民間送迎バスの状況を含めたカルテを整理している。元年度中に地域に入り、要望だけでなく、潜在的な需要などのニーズについても調査し、地域の足として持続可能な公共交通を優先順位も含めて検討していく。

柏清風

むらこし まこと 村越 誠

台風対応策に防災無線の活用を

Q 台風の影響による停電・断水への対応(防災無線)等はどうなっていたのか。

A 市では一連の風水害について関係部局で課題を共有し、具体の検証を行い、今後の対応に生かしていく。

農政問題「農家に支援を」

Q 稲作農家の飼料用米作付の推進、また野菜・果樹・花卉農家のハウス栽培等、冷夏・日照不足の異常気象や台風被害等の農政問題をどのように考えているのか。

A 飼料用米の支援制度の周知を行う。台風15号被害のビニールハウスの修繕・再建事業費を国・県・市で補助するため、補正予算案を提出した。台風19号支援は次定例会で補正予算措置を行う予定だ。

学校の人的SOS等をどうするのか

Q 教育問題では、教職員や各種職の人材の配置・派遣が必要ではないか。また、市の推進している特色ある教育とは。

A 特別支援学級への教育支援員の適切な配置に努めている。また、小規模特認校^{知+}の手賀東小では、体験活動や生き物

観察等で主体的に学ぶ学習や1人1台のタブレット端末でプログラミング教育を実施している。

防衛施設周辺整備交通網・高柳駅を核に

Q 急行停車となる高柳駅を南部地域・東部地域の玄関口とした整備を。駅と沼南庁舎をつなぐ交通網整備の推進と風早・大津ケ丘・手賀の杜の道路や交通網の確立整備こそが地域の発展では。

A 特定防衛施設周辺整備調整交付金^{知+}を、基地周辺の生活環境向上のため、公共施設整備・道路整備事業への活用を図っている。交通環境の現状・地域の要望等から、道路整備の必要性を検討し、地域公共交通網ネットワーク実現に向け取り組む。

スポーツのまち「柏市」を

Q スポーツ施設等の現状と施設設備の安全確保はどうなっているのか。

A 休場中の大津ケ丘公園市民プールは個別施設再編アクションプラン^{知+}で今後の対応を示す。利用者の安全確保を第一に快適な施設の維持管理に努める。

市民生活—生活排水の問題解決は

Q 東部地区及び手賀沼周辺の生活排水路は整備されているのか。

A 岩井・鷲野谷及び戸張地区の生活排水の流出先である手賀沼側の水路は主として千葉県手賀沼土地改良区と市の管理である。必要な水路改修、補修や新設等を実施し、維持管理を適切に行っていく。



市内小学校でのプログラミングの授業風景



保険者努力支援制度

保険者(市町村、都道府県)における医療費適正化や保健事業等に対する取り組みを評価し、基準を達成した保険者に対して国庫補助金を交付する制度。インセンティブ(報奨金)のある仕組みを導入することにより、保険者機能の強化を図り、国保の財政基盤を強化する狙いがある

海上自衛隊下総教育航空群との災害時における応援等に関する協定

下総航空基地及び基地周辺で災害が発生した際、可能な限り災害の情報を海上自衛隊下総教育航空群と本市が相互に共有し、効率的な災害対応ができることと、本市からも積極的に活動応援の依頼が可能となる協定

柏インター西土地区画整理事業

柏インター西側の約31haを対象に行う区画整理事業。対象区域は、大青田字五反田及び字出山の全部の区域並びに大青田字塚下、字小川向、字小川、字馬場、字耕地、字中山新田、字南田、字稲荷山及び字庚塚の各一部の区域

小規模特認校

少人数ならではのきめ細かな指導や地域の特性を生かした活動など、特色ある教育を行う学校。本市では手賀東小学校の1校が指定されている

児童相談所

Q 児童相談所の職員を2年間で20人程度増員するとのことであるが、今後の人材確保の見通しや取り組みはどうか。相談会では本市には児童養護施設がないこと、ファミリーホーム(知+)や専門里親も登録がない等指摘されているが、保護後の社会的養護の整備をどう考えるか。

A 現在は千葉県の児童相談所及び中央児童相談所に候補職員を3名派遣しているが引き続き調整を図っていく。社会的養護について虐待等においては市外の施設への措置が必要な場合があるなど、社会的養育は広範囲にわたり求められている。施設や里親等の市内の担い手確保や育成のみならず、千葉県と連携しながら里親の普及事業の主催等具体的な取り組みについて協議を図っていく。

幼児教育・保育の無償化

Q 本市における現在の状況や取り組みはどうか。
A 本市内では1万750人ほどの子供の家庭が無償化による経済的負担軽減となっている。事



業者等に説明会、市民に対しては、広報かしわや、かしわこそだてハンドブック、LINEによる情報配信で必要な情報が行き渡るよう工夫した。市が直接施設に保育料を支払うことで、利用者が負担軽減を実感できることとなった。

高柳駅周辺のまちづくり

Q 今後の高柳駅東口駅前広場の整備を含め、高柳を起点としたまちづくりについての取り組みはどうか。

A 交通の乗り継ぎ等の交通結節点としての機能強化の観点から東口駅前広場の整備を目指す。さまざまな意見も踏まえて駅前広場基本計画案を作成し、協議を進めている。早期実現に向けて取り組む。

特別支援教育

Q 特別支援教育から12年、インクルーシブ教育システム(知+)を含めた取り組みはどうか。

A 本市では26年度に柏第三小学校内に千葉聾学校のサテライト教室を開設し、27年度には柏第七小学校内に千葉盲学校のサテライト教室を開設した。

特別支援学級は元年度に市内小中学校に開設することができ、個別に教育ニーズのある児童生徒が地域の小中学校で特別な支援を受ける体制が整ってきた。

災害対策について

Q 市内の河川が氾濫すると想定した場合の地域住民への情報発信と、命と財産を守るための対策は。田中調節池(知+)周囲堤の高さに合わせ堤防を高くすることを国へ強く要望するが、見解は。

A 柏市地域防災計画に基づき避難準備・高齢者等避難開始のレベル3を、さらに水位が上昇し、堤防の決壊につながるおそれのある場合は、避難勧告レベル4を発令する。市のホームページやかしわメール配信サービス、防災行政無線、広報車等を活用することとしている。また、国土交通省並びに千葉県等水防関係者による合同巡視の際、田中調節池周囲堤の状況把握とかさ上げを必要とする周囲堤の事業実施に向けて要望を続けていく。



田中調節池周辺

コミュニティバスについて

Q 柏市地域公共交通網形成計画が平成31年2月に発表されているが、公共交通

不便地域への対応策と松ケ崎・根戸のコミュニティバス運行の展望については。

A 元年度中には地域に入り、要望だけでなく潜在的な需要などのニーズについて調査し検討する。松ケ崎・根戸地域についても同様に地域の交通需要や道路幅員等の状況に合わせて、地域の足として持続可能な公共交通を検討していく。

田中小学校側面道路整備について

Q 児童の安全な通学路確保のための、田中小学校側面道路整備の進捗状況は。

A 田中小学校は、敷地の周囲が全て道路に囲まれており、道路幅も狭く、歩道も整備されていない状況で、登校時間帯では一部をスクールゾーンとして交通規制をしている。今回学校と協議したところ登下校時には児童と車両が混み合う箇所があり、危険を感じるなどの指摘がある。そのため、児童の安全確保の観点から、側面道路の部分的な整備だけではなく、全体的に整備する必要があると考える。

現在田中小学校においては、教室不足と校舎老朽化対策のため第一校舎の建て替え事業の設計を行っている。これと並行して児童の通学路の使用状況、敷地内の動線及び建物配置状況などを考慮して、門及びフェンス等の設置と外周道路の学校側へのセットバックを検討していく。

マイタイムラインの推進

Q 災害に備え、時系列で自身や家族の防

災行動を整理するマイタイムラインを作成することは大変重要だと思う。本市で

も推進するべきと考えるが、考えを伺う。
A 国は、みずからの命はみずからが守るという意識の徹底を訴えており、自治体には避難行動が容易にとれるよう、わかりやすい防災情報の提供を求めている。本市でも、先進事例を参考に市民の避難行動につなげる施策を検討し、反映に向けて努力する。

就職氷河期世代への支援

Q 30代半ばから40代半ばまでの就職氷河期世代で、不安定な仕事や長期の無業状態にある人は全国で約100万人に上ると言われている。兵庫県宝塚市が同世代に正規職員を募集したところ、定員の600倍を超える申し込みがあり話題を呼んだ。鎌ヶ谷市では、2020年4月入庁の土木職を若干名、2021年入庁者では保育士などの資格を持つ人にも広げるなど、自治体職員の正規採用が広がりを見せている。本市でも積極的に取り組むべきと考えるが、いかがか。

A 本市の職員の年齢構成を見ると当該世代が少ないため、29年度の採用試験か

ら保育士の年齢要件を30歳未満から40歳未満に引き上げるなど、見直しをしている。年齢構成バランスの是正も含めて、就職氷河期世代の方が本市で活躍できるよう、調査検討を進めていきたい。

通学・通園路の安全対策

Q 令和元年5月に滋賀県大津市で散歩中の園児らが車にはねられ死傷した事故を受け、内閣府と厚生労働省は、保育施設周辺のドライバー等に園児への注意喚起など重点的に対策を講じるキッズ・ゾーン(知+)の整備を促す通知を出した。また、警察庁が都道府県警、国土交通省が道路管理者に対して、市区町村と協力して進めるよう促す通知も出している。本市でもキッズ・ゾーンの整備を進めるべきと考えるが、本市の取り組みについて伺う。
A 大津市の事故を受け、市内全ての保育施設に、注意喚起と散歩コースの安全確認や職員体制の見直しを行った。キッズ・ゾーンの導入には地域の理解や協力が不可欠となるため、まずは、先進地や国の動向を注視し、研究していく。

防災行政

Q 自主避難の際、毛布や食料の持参を指示するのは、避難をためらい大きな被害を生み出す。改善すべきだがどうか。

A 自主避難所の受け入れの際の備蓄品の配布については、今回の事例を踏まえ、適切に対応する。

Q 自主避難をした車椅子利用者を受け入れなかった避難所がある。何のための避難なのかという基本の問題だ。どのように捉えているのか。

A 介護する職員が確保できなかったのが断ったが、この対応は反省している。

Q 反省するのであれば、特別に予算を組み、施設のバリアフリー化をするべきではないか。

A 避難所の設備や形態を一つ一つ検証した上で対応する。

就学援助(知+)の充実

Q 我孫子市、流山市などで支給されている生徒会費、クラブ活動費の支給をすることを求めるがどうか。

A 援助費目の拡大について検討する。

国道16号戸張入口交差点の改善

Q 早期に工事を完了すること。また子どもたちや歩行者の通行する歩道部分が狭くて危険。改善を求めるがどうか。

A 今年度内に工事を発注できるように調整している。今回の交差点改良工事で隅切りや歩道を設置し、歩行者の安全性の向上を図る。



成り行き任せの北部巨大開発

Q 北部整備の当初予算と決算を見ると、成り行き任せではないか。26年度から29年度までは、それぞれ7億8,000万円、4億4,700万円、6,000万円、1億5,000万円の使い残し。30年度は8億2,600万円余りの年度途中の増額。北部開発や柏駅周辺再開発に巨額の税金を、しかも成り行き任せに支出することについて市民に納得いく説明ができるか。

A 県の事業計画に関連するので、十分調整をしながらやる必要がある。



柏北部の航空写真

Q 本市の予算編成に大きな支障を及ぼす。就学援助(知+)制度の拡充は1,500万円できるが、一方では8億円残しているのに、1,500万円は認めなかったということになるのではないか。

A 担当部局とよく協議をしながら予算編成に努める。

市営住宅の連帯保証人、敷金の廃止を

Q 市営住宅条例を改正して、入居の際の連帯保証人の規定をなくす自治体が続いている。本市も条例改正が必要では。

A 県を含め他市町村でも連帯保証人をなくす動きがあるので、状況を確認し適切な対応を図る。

Q 負担が重すぎる敷金3カ月の規定の改正はどうか。

A 県や近隣市の動向を踏まえ、情報収集に努めたい。



特定防衛施設周辺整備調整交付金

ジェット機が離着陸する飛行場や砲撃などが行われる演習場等で、生活環境や地域開発に影響を受けている市町村に対して交付される交付金。交通・レクリエーション・社会福祉施設等の公共施設の整備に使用できる

個別施設再編アクションプラン

柏市公共施設等総合管理計画の個別施設再編方針で定めた、公共施設ごとの対策内容とその実施時期を踏まえ、対策に要する費用と詳細な実施時期を示すもの

ファミリーホーム

厚生労働省が定めた第二種社会福祉事業で「小規模住居型児童養育事業」を行う住居のこと。家庭環境を失った子供を、里親や児童養護施設職員などの経験豊かな養育者がその家庭に迎え入れて養育している

インクルーシブ教育システム

障害のある子供と障害のない子供が可能な限りともに学ぶ仕組みのこと

日本共産党

むとうみつえ
武藤美津江

国民健康保険事業

Q滞納したときの国保料、延滞金の徴収方法については、本料優先にし、延滞金については支払い能力を見定めて、生活再建を最優先に考えた対応にするのか。

A現年度分の収納対策強化と本料優先納付を進めていく。

ごみの戸別収集

Qごみの減量にも大きな効果がある戸別収集について、どのように取り組んでいくのか。

A高齢者等のごみ出し困難な世帯に関する戸別収集は、たすけあいサービス等の関係者の意見を伺い調整を図りながら、具体的な検討を進める。

中央公民館

Q行政的な視点が優先され、学習に関する住民の自主性、自発性が侵害される公民館の市長部局への移管には反対だが、

本市は、どう考えるか。

A中央公民館は社会教育及び生涯学習の中心的な役割を担う施設であると捉えており、現時点では市長部局への移管は検討していない。



中央公民館（現在耐震工事中）

指定管理者制度

Q競争力が働かない、利用料の値上げをする指定管理者制度を見直すべきでは。

A個々の施設の設置目的や特性を見きわめながら、最適な運営手法を検討する中で、今後とも進めていく。

日本共産党

わたべ かずこ
渡部 和子

柏駅西口再開発事業

Q他市に倣い、本市も市民に情報を提供し、説明会を開くべきではないか。

A地権者との合意の後、市民に内容を知らせ公共性の高い部分については意見を伺う。公聴会は法に基づき判断する。

Qステーションモールが新たに区域に入るようだが、面積はどうなるのか。また事業費がふえるということか。

A面積は3.7haから4.1haになると聞いている。自動的に事業費もふえると思う。

市立柏病院の建てかえ

Q台風で雨漏りした。早期建てかえを。

A建てかえが必要だという認識だが、病床率80%をクリアしてから判断する。

農業行政

Q台風で被害を受けた農家の実態は。

A3,000軒の農家に補助金支援要望調査を実施し、103人の申請を受けた。

Q共済10年加入が未申請の理由ではないか。国、県に意見を上げるべきでは。

A制度改正を国、県に働きかけていく。

文化行政

Q市民コンサートは20年続いた。今回が最終公演とのことだが理由は何か。

A練習会場の確保が困難になった。

初石駅東口整備

Q初石駅整備の案が示された。住民説明会は町会に知らせるなど周知徹底を。

Aホームページも活用して周知する。

日本共産党

くさか こ
日下みや子

地球温暖化対策の目標を高めて

Q安倍政権の温室効果ガスの削減目標は2013年比でわずか26%。石炭火力発電の新増設を認め、海外の計画に資金援助をしている。政府も本市も削減目標をもっと高めるべきでは。

A国と目標を共有し、歩調を合わせる。

コミュニティバスの実現を

Q柏駅から市役所を往復するバスを最優先で求めている。市役所につえをついて来られる方や腰を曲げて来られる方がいる。こういう姿を見てどう思うか。

Aつえをついて歩いている方については必要性を感じるが、まずは周辺の交通不便地域のほうを改善していきたい。

土砂災害危険箇所への対応を

Q千葉県土砂災害警戒区域の指定率は36%で全国平均88%を下回っている。本市の指定と避難の状況はどうか。

A危険箇所62カ所のうち、19カ所指定されている。区域からの避難者は正確には把握していない。実態を把握する。

八幡町の宅地開発について

Q事業者は近隣住民に条例に定められた説明をせず虚偽の報告をしている。擁壁の水抜き穴から雨水が噴出し、Aさん宅の床下に水が浸入し、部屋の畳にカビが生えた。調査してほしい。

A事業者から個別訪問で説明したと報告を受けている。現場は再度確認をする。

みらい民主かしわ

すずき せいじょう
鈴木 清丞

小学生の通学距離に関して

Q児童の健康面から考えて、重いランドセルを背負っての通学は、何km以内が妥当だと考えるか。

A柏市立小学校及び中学校の適正配置に

関する基本方針で通学距離の範囲を定めている。現在本市内の全小学校42校の通学距離は、全て基本方針に定める4kmの範囲内におさまっている。

小中学校の水道料金に関して

Q小中学校の水道料金が年間3.4億円もかかっているが高すぎないか。

A学校は水道の大口使用者で、使うほど料金単価が高くなる従量料金制により、水道料金が高額となっている。小中学校を特別料金にすることはできない。原因の確認に努めたい。

水道事業に関して

Q営業収益75億円で24億円を残してきているが、見解はどうか。

A経営基盤の強化に取り組み、現在の利益水準は適正な範囲である。現時点では料金の値下げを行わない。

職員の地域手当に関して

Q本市の6%は、松戸市の10%、船橋市の12%より低い。見解はどうか。

A国が定めている支給割合に基づき6%で支給している。仮に指定基準を超過して地域手当を支給すると超過支給額と同額を特別交付税から減額される。

みらい民主かしわ

はまだちかこ
浜田智香子

踏み間違い事故対策について

Q高齢者の事故防止対策として、アクセルとブレーキの踏み間違い防止のための装置への補助を提案するがいかがか。

A補助制度が高齢者の事故防止に有効だと考えており、補助制度創設を含めた対応について検討する。

そごう柏店跡地と商店街の活性化について

Qそごう柏店跡地の活用方法、また駅前商店街の活性化対策を問うがいかがか。

A関係各所との会議で早急に方針決定をしていく。商店街の空き店舗の問題も含め、元年度末に向けて全商店街に聞き取り調査を行っている。



医療的ケア児^{知+}の通学支援について

Q医療的ケア児が安心して通学できるように、通学のための送迎、看護師確保等支援体制の構築を提案するがいかがか。

A市としても対策が必要と認識している。地域の支援拠点・関係各課とも連携して検討を進めていきたい。

避難所としての学校教職員の安全対策

Q災害時、避難所としての学校に参集する教職員の安全を含めた対策はどうか。

A職員の待機が長時間にわたる見込みであることから情報提供等を密に行っている。しかし、配備体制や情報伝達など浮き彫りになった課題が多いことから、より実効性のある体制整備に取り組む。

みらい民主かしわ

おかだ ちか
岡田 智佳

就職氷河期世代への就労支援

Q本市でも、就職氷河期世代の採用を早急に行ってほしいが、予定はあるのか。

A本市もその世代は他の世代の職員に比べ少ないこともあり、今後検討していく。

国際交流

Q本市の4つの姉妹・友好都市^{知+}交流について、もっと周知が必要ではないか。

A市民の関心が薄れていることを受け止め、周知に努めていきたい。



国際交流フェスタの様子

家庭ごみの戸別収集

Q近隣市では、高齢者や障がい者の世帯を中心に戸別収集が始まっている。本市でも早期導入をお願いしたいがどうか。

A支援基準について検討を進め、皆様の意見を伺い、制度設計を進めていく。

カシワニクル^{知+}のエリア拡大

Q来春から急行停車駅となる高柳駅を、カシワニクルの利用駅に加えてほしいが。

Aエリアの見直しは必要だが、既存の路線バスなどとの調整が必要だと考える。

期日前投票所の増設

Q投票率向上のためにも、商業施設などの期日前投票所が必要だと考える。新しい投票所の設置時期のめどは。

A令和3年3月予定の千葉県知事選挙を目標に進めていきたい。

会計年度任用職員の休暇制度

Q正職員との均衡を図ってほしいが。

Aシステム面も含め検討判断していく。

みらい民主かしわ

かみはし いずみ
上橋 泉

都市計画事業と行政境界について

Q役人は何でも行政境界で考える習慣がある。その結果、開発事業が行政境界でストップしてしまう。流山市おおたかの森地区の開発は北へ東へ西へと広がっているが、南側はすぐ本市との境界とぶつかり、ここで開発がストップしている。流山市おおたかの森地区の区画整理の計画段階で、本市豊四季富士見町の一部でも区画整理区域に含めてはどうかという

協議を流山市としなかったのか。また現在進められている北柏駅北口土地区画整



北柏駅北口周辺の現在の状況



調節池

大雨などで川の水位が上がり洪水になるのを抑えるため、流れる水量の一部を一時的に貯留する池のこと。本市には利根川の越水に対応するため田中調節池がある

キッズ・ゾーン

保育所等が行う散歩などの園外活動等の安全を確保するため、範囲を設定した上で、具体的な交通安全対策を実施するもの

就学援助

経済的な理由で困っている家庭に対し、学校給食費・学用品費・入学準備金などの一部を援助する制度

医療的ケア児

新生児集中治療室等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童のこと

姉妹・友好都市

本市では国外に、トランス市、グアム準州(アメリカ)、キャンデン町(オーストラリア)、承德市(中国)の4つの姉妹・友好都市と交流を行っている

カシワニクル

同じ方向に行きたい人が、バスのように他の人と相乗りしながら目的地に向かう本市独自の予約制のタクシーのこと。旧沼南町地域で運行している

理事業は平成3年に発表された整備計画と大きく姿を変えている。当初計画の中心は都市計画道路北柏高野台線だった。この道路案は反対が強かった。私は、北柏高野台線を少し東に移せばほとんど住宅にぶつからず、反対運動は起こらないと提案した。しかし、行政は道路の出先が我孫子市内に入るという理由で私の提案を取り上げなかったが、当時、我孫子側

は山林で反対運動が起こらないだろうと思った。行政は都市計画事業を複数の自治体と共同で進めることはできないのか。Aこれまで、本市の都市計画事業は本市域で完結する方向で進められてきた。今後都市計画事業を進めるに当たっては、より広域的な視点を踏まえ、必要に応じて関係自治体と協議しながら進めていくことが重要であるとする。

残念ながら決断しない市長にある。建てかえないことのリスクはどうか。A病院の建てかえには多額の建設費が想定され、さらなる経営改善が必要だ。



市立柏病院

田中調節池^{知+}と農免道路

Q台風19号に伴う大雨により田中調節池の中央の市道が破損し、3週間にわたり通行止めとなった。この路線は道幅が狭いため、のり面が削られると通行できな

くなる。道路拡幅が必要ではないか。A道路の拡幅は調節池内の貯水容量に影響するので現状では困難だ。災害発生時の初動体制には改善すべき点があった。

北柏駅北口の遺跡の保全

Q北柏駅北口では縄文時代から続く住居跡が見つかった。貴重な遺跡を後世に伝えるために保全すべきではないか。

A土地区画整理事業認可の前に千葉県文化課と協議し、遺跡を記録として残す記録保存となった。

Q発掘された遺跡の中には良好な保存状態のかまども見つかった。密集しているところだけでも保全できないか。

A保全しようとするとなると本市がその部分の土地を取得することになり、現時点では保全はとて難しい。

柏愛倶楽部 さとう ひろし 佐藤 浩

道の駅しようなん・手賀沼アグリビジネスパーク事業工事契約変更案

Q平成31年3月の契約から半年たらずに契約変更の話が出ている。少なくとも8月中にはこの情報は本市にあったわけで、これは市民から見ると非常に理解しがたいと思う。この事業の計画概要をハード面とソフト面両方教えてほしい。

A農業・観光・交流をキーワードに農業振興及び地域振興を図ることを目的とした事業である。ハード面では、道の駅の整備に加え手賀沼フィッシングセンター、鷲野谷農業交流拠点の整備等である。ソ



市内小学校児童の稲刈り体験学習

フト面については野菜の収穫体験、体験農園、手賀沼遊覧船や神社仏閣、イチゴ園、トマトハウスなどの地域周辺の資源をめぐるツアー、手賀沼周辺地域でのホームステイ、小学校児童の稲刈り体験学習などである。

工期延長・追加工事ルール

Q道の駅しようなん・手賀沼アグリビジネスパーク事業工事契約変更から問題意識を持ったが工期延長や追加工事を承認する仕組みや手続はどうなっているか。

A決裁手続は工事変更契約何で行い、専決権者は税込み4,500万円未満が部長、1億円未満が副市長、1億円以上が市長である。

路面標示

Q特に交通量の多い柏駅東口のロータリー出口付近はペイントの剥げが顕著である。管理状況はどうなっているか。

A市民からの情報提供、職員による道路パトロールで状況を把握し、できる限り柔軟に臨機応変な対応を取る。

柏愛倶楽部 やました ようすけ 山下 洋輔

柏駅前のまちづくり

Qそごう柏店跡地の現在の状況は。A三井不動産が地権者と交渉を継続中で、利活用方針の見直しは不透明である。

Q民間事業と突き放すのではなく、本市として、駅前のまちづくりに具体的な解決策を打ち出していくべきではないか。

A地権者と話し合っ、進めていく。

災害に強いまちづくりと気候変動対策

Q温暖化対策に本市全体で取り組んでいく体制を整えていくべきではないか。

A行政、企業、市民と連携していく。

Q帰宅困難者や江戸川区など都内からの避難者も想定される中、柏駅前周辺の避難所をどのように運営するつもりか。

A広域避難の受け入れは課題である。

Q台風では武蔵小杉の高層マンションの被害が報道された。マンションの防災減災体制を整えていくべきではないか。

A管理組合への講習会で説明していく。

Q防災井戸への非常用発電機設置と水量・水質チェックが必要ではないか。

A手押し井戸の整備を進めている。3年

に1回、水質調査を実施している。

Q地下水の確保と都市水害対策として、グリーンインフラ^{知+}を活用できないか。

A雨水浸透施設の設置を指導している。

Q水道管・下水管の老朽化対策は。

A施設・管路の更新に努めている。

市立柏高校の教育計画と今後のあり方

Qスクールバスや通学路の整備、食堂や学生寮が必要ではないか。

A教育計画策定の中で協議したい。



市立柏高等学校

現状に合わせた待機児童対策

Q育休制度のない自営業や働き方改革の動向を踏まえ、産休・育休明けの調整基準^{知+}の適用範囲を見直すべきではないか。

A家庭状況を総合的に勘案したい。

市民サイド・ネット はやし さえこ 林 紗絵子

妊娠出産期の支援

Qハイリスク家庭に積極的にアプローチするアウトリーチ型虐待予防・子育て支援が必要だ。本市でも妊娠出産期の支援を拡充、特に多胎多子家庭に対する支援体制を拡充すべきと考えるがどうか。

A妊娠届け時の保健師面接や養育が心配な家庭への養育支援訪問事業、有料の妊産婦生活援助サービスを実施している。

Q大津市の多胎児家庭支援事業は市の財政負担は軽いのに、対象者は無料で120時間も利用できる有効な事業だ。実施に向けて前向きに検討してほしい。

A養育支援訪問でハイリスク家庭への相談事業は行っている。

Q多胎家庭には無料の家事育児支援がもっと必要だ。虐待死の6割を占めるゼロ歳児のいる全家庭を見守りたいとおむつ宅配事業を始める明石市に学ぶべきだ。

Aしっかり研究してまいりたい。

都市型水害への備え

Q公的な雨水排水対策とともに自宅周辺の保水能力を上げる市民の努力も必要だ。浄化槽転用型雨水貯留施設や雨水タンクへの設置補助を行うべきではないか。

A小規模雨水貯留施設の必要性は非常に重要だ。設置補助を検討する。

Q冠水すると影響の大きい市道の側溝清掃を計画的に実施すべきではないか。

A冠水常襲箇所は事前対応に努める。

無所属 うちだ ひろき 内田 博紀

原子力防災について

Q東海第二原発の再稼働に向けた東京電力の資金援助は問題であると思うがどうか。

A福島第一原子力発電所の事故に対する損害賠償や廃炉など、この原発事故に対する責任を全うすることがまず東京電力ホールディングスにおいて行われるべき優先事項であると考えている。

精神障害者福祉について

Q精神障害者を重度心身障害者医療費助

成制度^{知+}の対象とするための県との協議状況はどうなっているか。

A千葉県から来年度中に精神障害者手帳1級所持者を対象に診療科を問わず入院、通院の医療費助成を行う方針が示されたところである。

歩行者の道路利用について

Q柏駅(東口)バス停留所にベンチを設置するべきではないか。

A設置可能な場所から検討していきたいと考えている。

無所属 きたむら かずゆき 北村 和之

広報かしわ、選挙公報^{知+}のコンビニへの設置

Q一人でも多くの市民の皆様に市政情報や立候補者等の情報に触れていただき、本市と市民、議会と市民をつなぐ役割としてコンビニへの設置というのは効果的であり、実施すべきと考えるがどうか。

A市としても広報かしわは市民とのコミュニケーションをとるツールとして世帯にお届けするものと認識している。しかしながら紙媒体での配布率が約75%という現状において課題は解決されておらず、引き続き方策を探る中で改めて全戸配布についての研究も行っている。議

員から提案のあった広報かしわのコンビニエンスストアでの配架は、配布率をアップさせる有効的な手段であると考えられ、早速実施に向けての検討をしていきたいと考えている。



広報かしわ

市民サイド・ネット まつもと ひろみち 松本 寛道

市立病院の経営リスク

Q経営比較分析表から、市立病院は経営

的に安定している一方、老朽化が深刻なことがわかる。市立病院の経営リスクは

知+ グリーンインフラ⁶
自然環境が有する多様な機能(生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等)を積極的に活用して、地域の魅力・居住環境の向上や防災・減災等の多様な効果を得ようとする取り組みのこと

産休・育休明けの調整基準⁶
本市では、児童福祉の観点から、保育の必要度を市の基準で定めた基準点数と調整点数の合計をもって点数化し、その点数の高い順に保育園等の入園の内定または転園を決定している



重度心身障害者医療費助成制度⁶
身体障害者手帳または療育手帳の交付を受けた方のうち、障害程度が重度の方が負担した健康保険診療分の最終的な自己負担金が助成される制度(入院時は医療費のみの助成となる)

選挙公報⁶
公職選挙法の規定による選挙が執行される際に、選挙管理委員会が発行する、候補者の氏名、経歴、政見、写真等を掲載したもの